

2年連続の経常赤字予算になりました

健康保険

■ 健保組合を取り巻く状況

国民皆保険制度そのものが危機的状況

全国の健保組合の財政状況は、平成25年度において4割を超える組合が、保険料率を引き上げたにもかかわらず、8割を超える組合が赤字予算となりました。また、現行の高齢者医療制度が施行された平成20年度以降かつてない厳しい財政状況となつております。高齢化の進展と人口減少に伴う医療費の増高と負担の上昇に加えて、高齢者医療制度への納付金の過大な負担による財政悪化で、健保組合の解散も後を絶たない状況にあります。

国民はアベノミクス下の社会保障と税の一体改革の行方を注視しています。なかでも、高齢者医療制度や介護保険制度をどの

■ 平成26年度予算の状況

経常収支
3億2,400万円の赤字

一方、支出においては医療費などの保険給付費は前年度予算比1億3,068万円増の20億8,930万円、高齢者医療制度への納付金等も前年度予算比1億440万円増の19億8,970万円を見込んでいます。この2つの支出だけで保険料収入の10.6%に達しています。その他、保健事業費などを合わせた経常支出手合計では、41億9,553万1千円となっています。

財政の健全性を示す経常収支差引額は、3億2,396万1千円の赤字予算となりました。赤字の要因は、前年度同様、納付金の増加にあります。団塊の世代が65歳以上に

■ 平成26年度予算の状況

介護保険料率は千分の13・6に据え置き

介護保険制度は市町村が運営を行っていま

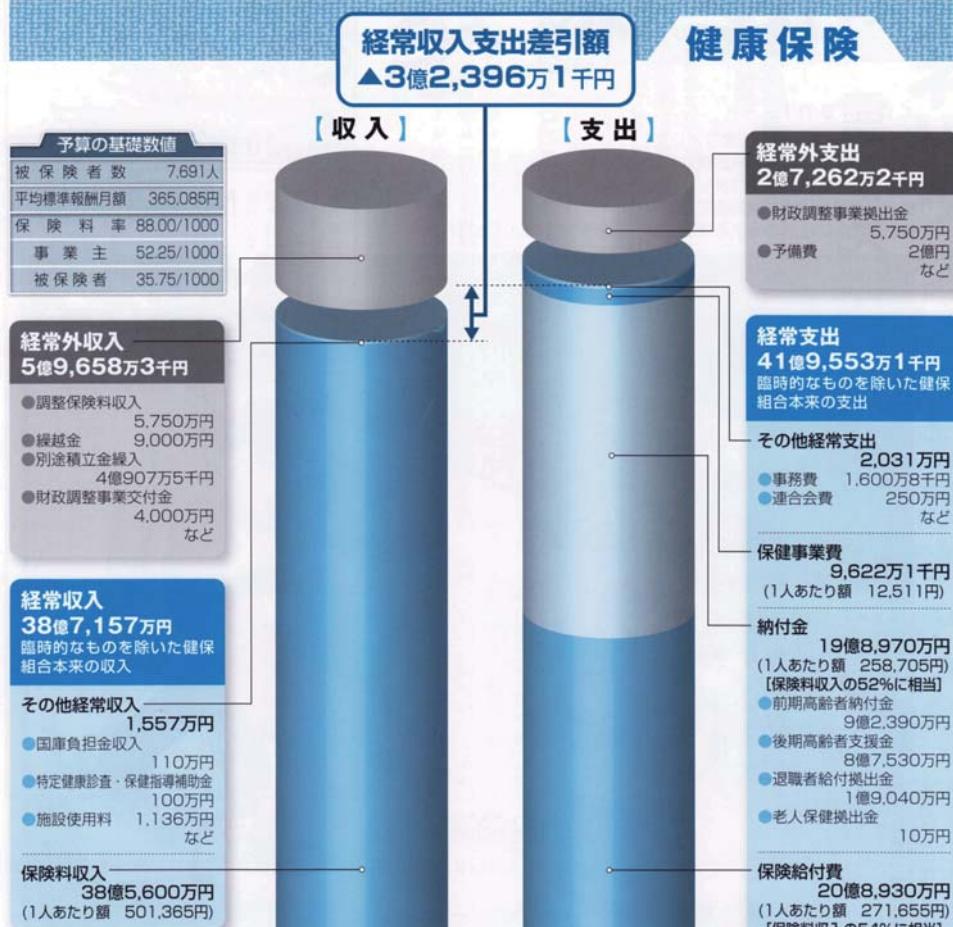
す。介護保険料率は、行政当局から通知され、当組合の介護給付費納付金に基づき、年度ごとに決定されます。今年度については、前年度と同じ千分の13・6（事業主・被保険者千分の6・8）となりました。

先の組合会において、当健保組合の平成26年度予算と事業計画が可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

ようにして持続安定化させ、現役世代の負担を軽減し、公費を投入する道筋を構築するか。思い切った改革をしなければ、国民皆保険制度や高齢者ケアする制度そのものが維持できなくなるでしょう。

達しております。これからも高齢者の医療費は増加する見込みです。今年度も単年度の収入だけで支出を賄えないため、前年度の繰越金9,000万円と別途積立金から4億円を繰り入れし、收支のバランスを図りました。

少子高齢化の急速な進展は、高齢者医療制度への納付金として過重な負担が現役世代にのしかかっています。このような厳しい状況ですが、みなさまに置かれましては、食事・運動を中心とした生活習慣の見直し、医療機関への適正な受診、ジェネリック薬品の利用などに留意していただき、医療費の節減にご協力をいただきますようお願いします。



介護保険

徴収対象第2号被保険者数	3,792人
平均標準報酬月額	410,524円
保険料率	13.60/1000
事業主	6.80/1000
被保険者	6.80/1000